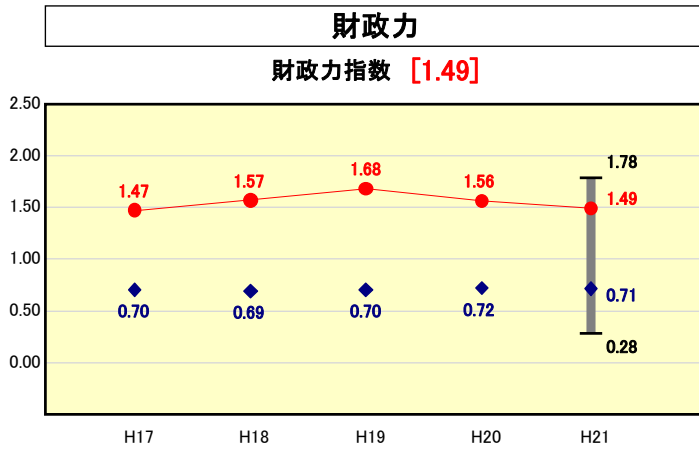


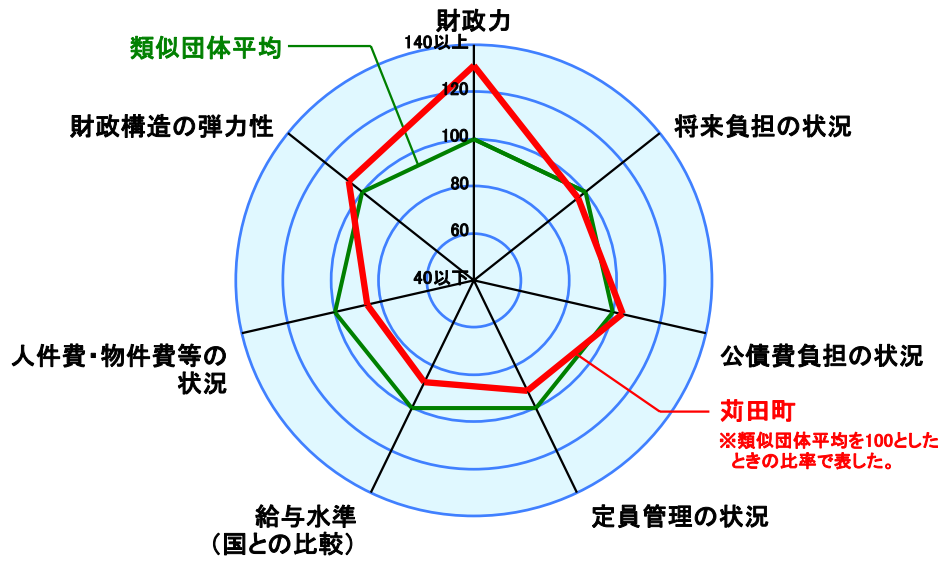
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



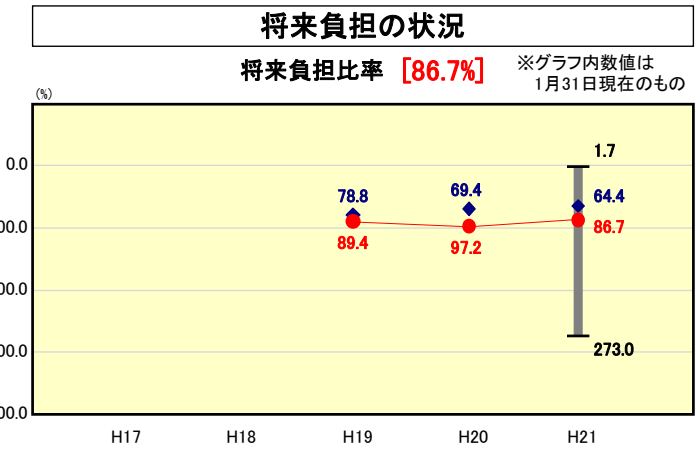
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

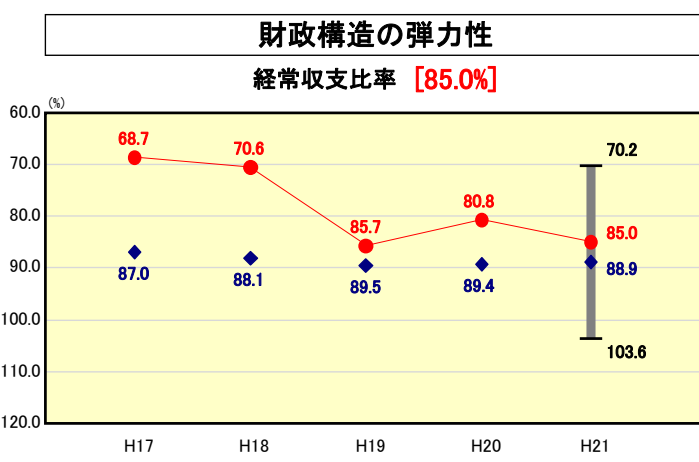
人口	34,569	人(H22.3.31現在)
面積	46.61	km ²
標準財政規模	9,278,073	千円
歳入総額	15,516,652	千円
歳出総額	12,968,889	千円
実質収支	2,222,426	千円



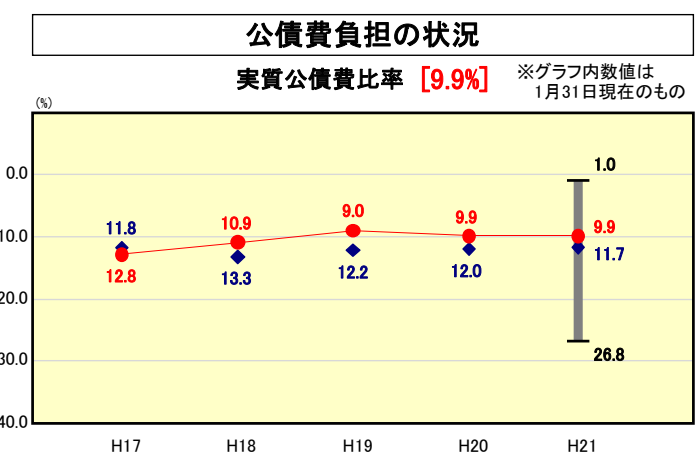
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



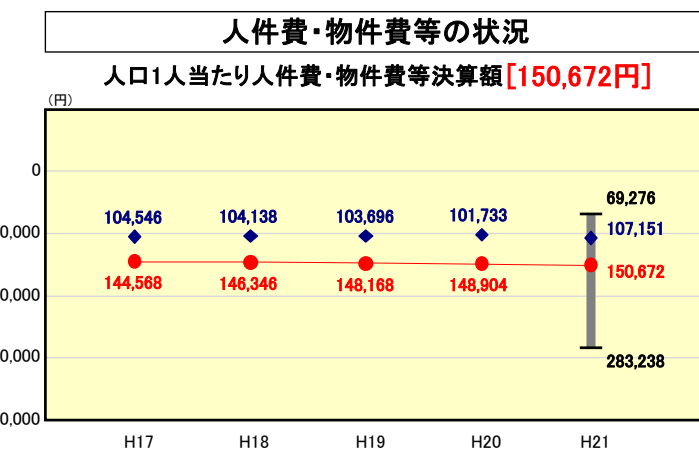
類似団体内順位 84/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



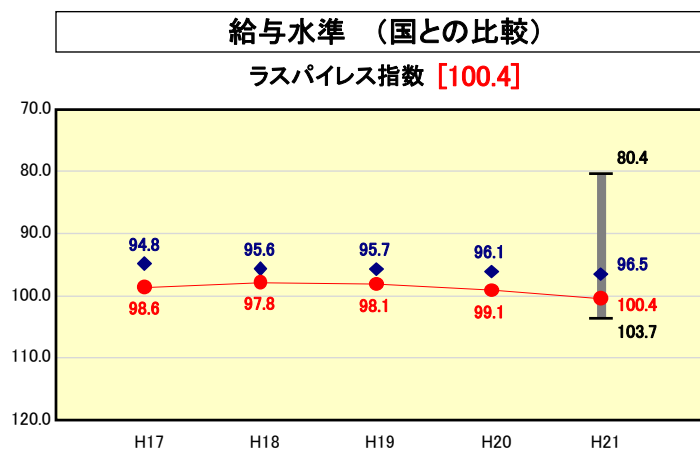
類似団体内順位 26/139
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



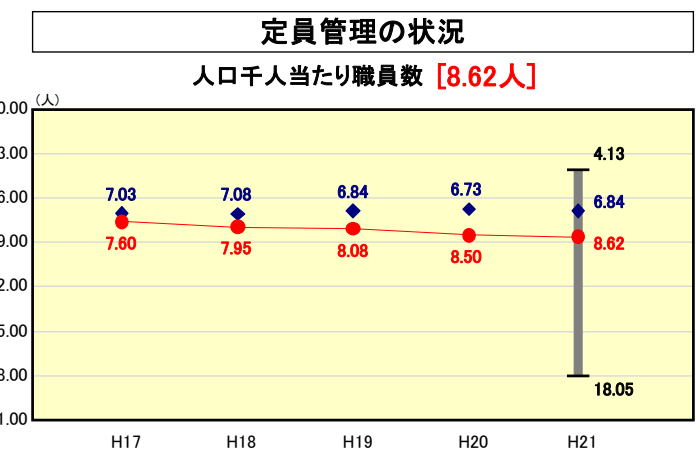
類似団体内順位 43/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 130/139
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 123/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 115/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数(3カ年平均)
前年に引き続き、景気低迷に伴う税収の落ち込みにより、対前年で0.07の減となっている。大型事業所の集中等により類似団体を上回る税収があるため1.49となっているが、景気の動向に影響を受けやすいことから、今後も歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努めたい。

○経常収支比率
前年と比較し経常経費はそれほど大きくは伸びていないが、景気低迷により税収が落ち込んだことから、対前年で4.2%の増となっている。今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、行財政改革による経常経費の削減に努めたい。

○人口1人当たり人員費物件費等決算額
類似団体を大きく上回っている要因は、消防、給食、ごみ処理などの業務を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級の実施による町費負担教員の配置によるものである。

○ラスパイレズ指数
今後も国や類似団体の状況も踏まえ、より一層の適正化を図る。

○将来負担比率
将来負担額は前年と比較しそれほど変わらないが、将来負担比率を求める分母の一部である標準財政規模が前年と比較して増となったことから対前年10.5%の減となっている。

○実質公債費比率(3カ年平均)
類似団体を下回っているものの、今後は大型事業の償還が始まることから実質公債費比率は上昇傾向になることが予想される。今後は、プライマリーバランスに考慮し、事業実施において過度に地方債へ依存しないような財政運営に努めていく。

○人口千人当たり職員数
類似団体を上回っている理由は、消防を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級実施による町費負担教員の配置によるものである。また対前年0.12人の増となっているが、これは、将来を見据えた計画的採用を行っており、一時的に増員となっているためである。今後は、住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理を行っていく。